

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニカフェ
【英訳名】	UNICAFÉ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 斉
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目11番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(03)5400 - 5444（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	(03)5400 - 5444（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,362,845	4,879,345	11,731,219
経常利益 (千円)	535,049	266,308	803,992
四半期(当期)純利益 (千円)	402,887	310,059	686,696
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	496,912	251,263	821,039
純資産額 (千円)	6,738,787	7,202,782	7,062,564
総資産額 (千円)	9,703,333	9,885,185	10,177,140
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.10	22.40	49.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	72.9	69.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	812,126	33,640	37,391
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,630	199,118	255,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,216	113,965	78,068
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,066,188	1,757,410	2,111,983

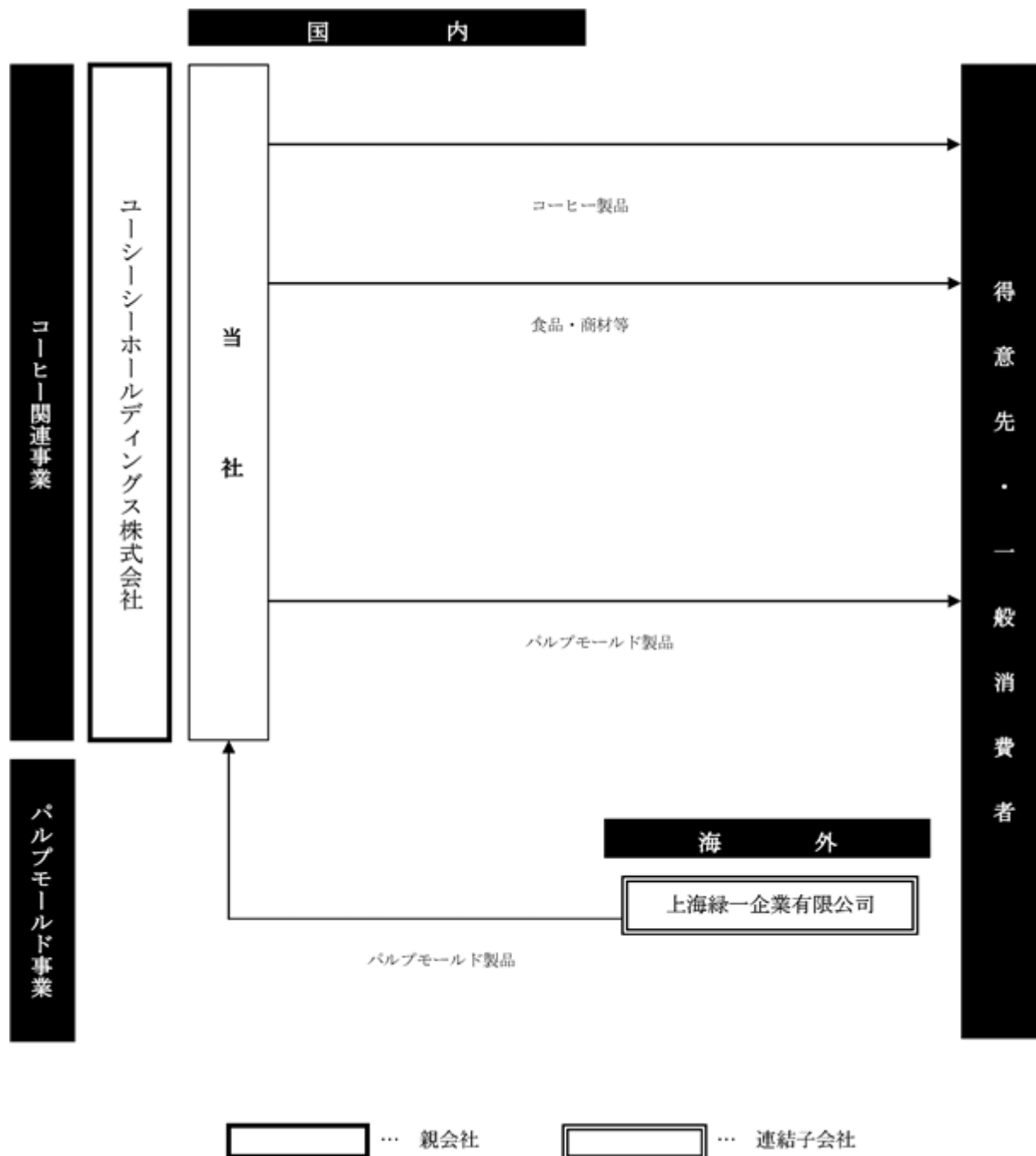
回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.19	9.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間）における当社グループを取り巻く環境は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が見られるものの、政府の経済対策による緩やかな景気回復の動きが見られております。しかしながら、天候不順による個人消費の落ち込みや中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりを背景とした海外景気の不安感や円安進行による原材料価格の上昇など、国内景気の下振れが懸念されております。

このような状況の中、レギュラーコーヒー業界につきましては、コンビニエンスストアでのカウンターコーヒーの隆盛やサードウェーブ・コーヒーなど新たなコーヒーブームと機能性を重視した製品展開等により、コーヒーの飲用の裾野が広がっています。一方で一部にデフレ脱却といった好転の兆しがあるものの、依然として同業各社が激しい競争環境の下で消耗戦を繰り広げている状況が長期間にわたって続いており、景気の先行きに対する不透明感から、消費者の消費志向も節約型・低価格志向型が定着しております。

さらに当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、前年と比べ、高い水準で推移しており、なお先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「T=Transformation=変革」「I=Innovation=革新」「C=Challenge=挑戦」の「TIC」を新たなキーワードとして収益構造の改善と内部統制の強化に注力し、「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジを続けております。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力しました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、取扱数量増加に向けて、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

工業用コーヒーにつきましては、第1四半期連結会計期間より大幅に減少した一部の主要取引先における取扱数量が、当第2四半期連結会計期間においても低調に推移した結果、その他の主要取引先における取扱数量で補うことができず、当第2四半期連結累計期間の取扱数量は、前年を大きく下回りました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンなどにおける取扱数量が好調に推移したほか、投資計画に基づきコーヒー生産設備の増設を行い、生産工程の効率化を推進しました。また、UCCグループ間での取扱数量の拡大に注力した結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、前年を大きく上回りました。

家庭用コーヒーにつきましては、NB・PB製品販売を中心に主要取引先における取扱数量が第1四半期連結会計期間に引き続き低調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の取扱数量は、前年を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億44百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

利益面では、コーヒー生豆相場の高騰及び為替相場の円安による製造コストの増加に加え、主力の工業用コーヒーの取扱数量の大幅な減少に伴い固定費の割合が増加したため、生産工程の効率化と販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが補いきれず、営業利益は2億33百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

#### 「パルプモールド事業」

「パルプモールド事業」につきましては、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、主要取引先の売上数量が好調に推移し、前年を大きく上回った結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1億35百万円（前年同期比31.5%増）となりました。その営業利益は、24百万円（前年同期比650.5%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億79百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益は2億58百万円（前年同期比46.3%減）、経常利益は2億66百万円（前年同期比50.2%減）、四半期純利益は3億10百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2億91百万円減少し、98億85百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が3億41百万円減少いたしました。その主な要因は、売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金が67百万円減少したことによります。また、固定資産が49百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券が1億33百万円減少しましたが、有形固定資産が1億93百万円増加したことによります。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比4億32百万円減少し、26億82百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が4億12百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億62百万円及び未払法人税等が1億36百万円減少したことによります。また、固定負債が19百万円減少いたしました。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1億40百万円増加し、72億2百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.9%となり、前連結会計年度末比3.5ポイント増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には17億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、33百万円(前年同四半期は8億12百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億38百万円、売上債権の減少66百万円、たな卸資産の増加74百万円、仕入債務の減少1億62百万円及び、減価償却費1億37百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億99百万円(前年同四半期は13百万円の使用)となりました。これは主に、投資計画に基づいた3億50百万円の有形固定資産の取得及び投資有価証券の売却による収入1億52百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億13百万円(前年同四半期は73百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額1億10百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下、「基本方針」といいます。)を定めております。

### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる者であることが大原則と考えております。

そして、下記に述べるような取組みを通して、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」という当社の経営基本理念と中長期的な経営戦略の具現化により、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、従業員、地域社会その他のステークホルダーの信頼に応えていきたいと考えております。

従いまして、株主を含むステークホルダーとの間で成立している当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でなく、そのような者が当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

そして、

イ．買収の目的やその後の経営方針等に、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者

ロ．当社株主に株式売却を事実上強制するおそれのある者

ハ．当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者

ニ．当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することのない者

ホ．買付の条件等(対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等)が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当である者

ヘ．当社企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のある者

等が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を当社の目指す方向性として定め、当社の戦略基地である神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡愛川町）の稼働率向上を目指して、本業である「コーヒー関連事業」の拡大に注力し、財務基盤の強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、当社の中長期的な企業価値と株主共同の利益を向上させるための方策であり、継続的に取り組むべき課題と考えます。

#### （５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62,746千円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### （６）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,869,200	13,869,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	13,869,200	13,869,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	13,869,200	-	4,216,500	-	510,400

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ユーシーシーホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区港島中町7-7-7 (登記簿上の住所は、兵庫県神戸市中央区多 聞通5-1-6)	8,708,600	62.79
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	206,500	1.49
ユニカフェ・ドリーム会	東京都港区新橋6-1-11	170,990	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	102,100	0.74
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	89,200	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	66,100	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	65,100	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	64,900	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	62,500	0.45
美鈴コーヒー株式会社	東京都千代田区神田司町2-15	61,300	0.44
計	-	9,597,290	69.20



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,707,300	137,073	-
単元未満株式	普通株式 134,500	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,896,200	-	-
総株主の議決権	-	137,073	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が270株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニカフェ	東京都港区西新橋 2-11-9	27,400	-	27,400	0.20
計	-	27,400	-	27,400	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,111,983	757,410
受取手形及び売掛金	2,105,485	2,037,831
商品及び製品	169,395	254,162
仕掛品	36,957	19,538
原材料及び貯蔵品	220,800	227,280
繰延税金資産	177,604	177,604
短期貸付金	-	1,000,000
その他	51,560	58,558
貸倒引当金	299	290
流動資産合計	4,873,487	4,532,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,101,452	4,115,460
減価償却累計額	1,611,056	1,665,537
減損損失累計額	205,334	193,026
建物及び構築物(純額)	2,285,061	2,256,896
機械装置及び運搬具	3,410,974	3,652,054
減価償却累計額	2,765,871	2,795,625
減損損失累計額	197,019	185,209
機械装置及び運搬具(純額)	448,084	671,219
土地	1,639,318	1,639,318
その他	256,362	252,132
減価償却累計額	199,558	196,442
減損損失累計額	1,764	1,658
その他(純額)	55,039	54,031
有形固定資産合計	4,427,503	4,621,466
無形固定資産		
ソフトウェア	19,817	17,320
その他	106,692	98,721
無形固定資産合計	126,509	116,041
投資その他の資産		
投資有価証券	371,922	238,042
破産更生債権等	3,981,819	3,981,639
その他	44,584	44,584
貸倒引当金	3,648,686	3,648,686
投資その他の資産合計	749,639	615,580
固定資産合計	5,303,653	5,353,087
資産合計	10,177,140	9,885,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,840,380	1,678,120
短期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	172,992	36,639
賞与引当金	59,248	47,200
役員賞与引当金	3,800	-
その他	503,703	405,780
流動負債合計	3,040,125	2,627,740
固定負債		
繰延税金負債	57,258	37,945
その他	17,191	16,716
固定負債合計	74,450	54,662
負債合計	3,114,575	2,682,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	1,709,424	1,908,745
自己株式	39,405	39,713
株主資本合計	6,907,317	7,106,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,400	68,523
為替換算調整勘定	51,846	27,927
その他の包括利益累計額合計	155,246	96,451
純資産合計	7,062,564	7,202,782
負債純資産合計	10,177,140	9,885,185

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,362,845	4,879,345
売上原価	5,117,466	3,868,366
売上総利益	1,245,379	1,010,978
販売費及び一般管理費	765,350	752,949
営業利益	480,028	258,029
営業外収益		
受取利息	40	876
受取配当金	754	808
受取家賃	3,679	4,216
投資事業組合運用益	54,907	-
受取保険金	3,840	-
その他	5,255	5,235
営業外収益合計	68,477	11,137
営業外費用		
支払利息	1,502	1,499
為替差損	11,929	1,245
その他	24	114
営業外費用合計	13,456	2,858
経常利益	535,049	266,308
特別利益		
投資有価証券売却益	-	72,604
固定資産売却益	74	-
特別利益合計	74	72,604
特別損失		
固定資産除却損	0	727
リース解約損	3,747	-
特別損失合計	3,747	727
税金等調整前四半期純利益	531,377	338,184
法人税、住民税及び事業税	128,490	28,125
法人税等合計	128,490	28,125
少数株主損益調整前四半期純利益	402,887	310,059
四半期純利益	402,887	310,059

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	402,887	310,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,116	34,876
為替換算調整勘定	48,908	23,919
その他の包括利益合計	94,025	58,795
四半期包括利益	496,912	251,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,912	251,263
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	531,377	338,184
減価償却費	117,597	137,412
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	9
賞与引当金の増減額(は減少)	5,202	12,048
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,800
受取利息及び受取配当金	794	1,684
支払利息	1,502	1,499
固定資産除却損	0	727
投資事業組合運用損益(は益)	54,907	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	72,604
売上債権の増減額(は増加)	190,367	66,157
たな卸資産の増減額(は増加)	39,465	74,830
仕入債務の増減額(は減少)	1,489,477	162,223
その他	93,321	87,810
小計	763,416	128,970
利息及び配当金の受取額	754	1,649
利息の支払額	1,507	1,507
法人税等の支払額	47,956	162,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,126	33,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,370	350,151
無形固定資産の取得による支出	-	1,260
投資有価証券の取得による支出	335	351
投資有価証券の売却による収入	-	152,644
その他	75	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,630	199,118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	132	307
配当金の支払額	68,878	110,308
その他	4,205	3,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,216	113,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,255	7,847
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	888,718	354,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,954,906	2,111,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,066,188	1,757,410

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与賞与	124,853千円	118,997千円
役員報酬	25,663千円	24,614千円
賞与引当金繰入額	22,821千円	18,518千円
退職給付費用	5,598千円	5,305千円
荷造運送費	149,914千円	141,745千円
減価償却費	28,142千円	29,030千円
研究開発費	50,259千円	62,746千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,066,188千円	757,410千円
短期貸付金	-	1,000,000千円
現金及び現金同等物	1,066,188千円	1,757,410千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,215	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	110,738	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,260,162	102,682	6,362,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,260,162	102,682	6,362,845
セグメント利益	476,823	3,205	480,028

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,744,331	135,013	4,879,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,744,331	135,013	4,879,345
セグメント利益	233,969	24,059	258,029

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円10銭	22円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	402,887	310,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	402,887	310,059
普通株式の期中平均株式数(株)	13,842,977	13,842,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。